

公共事業再評価調書 (3回目再評価)

所管課： 河川課

1 事業概要  (整備目的)	事業名： 石垣新川河川改修事業		前再評価年度：平成15年度		
	事業種別： 総合流域防災事業	事業主体： 沖縄県	(S. 53 ~ H. 22)		
	事業箇所： 石垣市	根拠法令： 河川法	事業期間： S. 53 ~ H. 22		
	総事業費(百万円)： (2,409) 2,384	費用内訳： (7/10) 補助 9/10	事業量： (3. 20km) 3. 20km		
1-2 前再評価以降の計画変更	用地費等の見直しによる全体事業費の変更を行った。				
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間(5年)を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他( )				
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他( ) 当初事業期間が長期間であるため。				
4 事業の進捗状況 (H20. 3時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千m2)	用地取得(千m2) ※(H21.3)
	計画	2,384	3.20	43.8	43.8
	実施済	2,281	2.60	41.3	43.8
	率	96 %	81 %	94 %	100 %
4-2 前再評価以降の主な進捗	長間橋より上流約1kmの護岸整備が完了した。また懸案であった上流部の用地難航箇所が解決した。				
5 事業効果の評価指標  (検討年50年) (基準年 H20) (単位：百万円)	① 一般資産	22,675		① 建設費	2,384
	② 農作物	230		② 維持費	826
	③ 公共土木施設等	38,412			
	④ 間接被害額	2,319			
	便益(B)	63,636			
	⑤ 残存価値	27		総費用	3,210
	基準年換算(B)	40,735		基準年換算(C)	4,952
	費用便益比 (B/C) = 40,735 / 4,952 = 8.2				
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	①社会・経済：平成19年4月に運動公園屋内練習場が整備され、プロ野球キャンプ誘致が実現されている。今後も、流域内での開発が進む見込みである。 ②地元・自治体：ボランティアの協力により河川敷が自主的に管理されており、散策路として有効活用されている。 ③利害関係者：特になし				
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 未整備区間については依然として氾濫の危険性があり、早期整備の必要がある。 ② 事業の効率性： 用地取得率100%、整備率81%と事業は進捗しており、現計画を推進する事が効率的である。 ③ 事業効果の発現状況： 計画延長3. 2kmのうち、2. 6kmの整備を完了し、同区間の浸水被害が軽減された。				
8 今後の対応・見通し	① 事業計画等：平成20年度中に、懸案だった用地難航箇所も解決したことから、平成22年完了を目指し整備を推進する。 ② 対住民関係：特に問題なし。 ③ 執行体制等：現在の組織体制で特に問題なし。				
9 対応方針	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止				
10 その他  (前再評価での主な意見等)	常時流れる水量との差が大きいので、人工的ではない自然なせせらぎのような楽しい河床にしてほしい。				

\* 1事業概要の上段( )は前再評価時点の計画